

大阪府民経済計算（平成27年度）早期推計を公表しました

大阪府総務部統計課 情報分析グループ

《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/gdp/gdp27s.html> 》

○大阪府民経済計算（平成27年度）早期推計について

大阪府民経済計算（大阪府版GDP統計）とは、府内総生産、経済成長率といった大阪府の経済規模を計量的に表した統計です。

大阪府民経済計算の確報推計には、年度終了後のデータ収集や推計作業が必要であり、公表までに時間がかかります。このため、大阪府では、経済成長率等の早期提供を目的として、関連性が高い統計データを用いて統計学的手法による推計を行っています。

今般平成27年度に係る早期推計を公表しましたので、お知らせします。

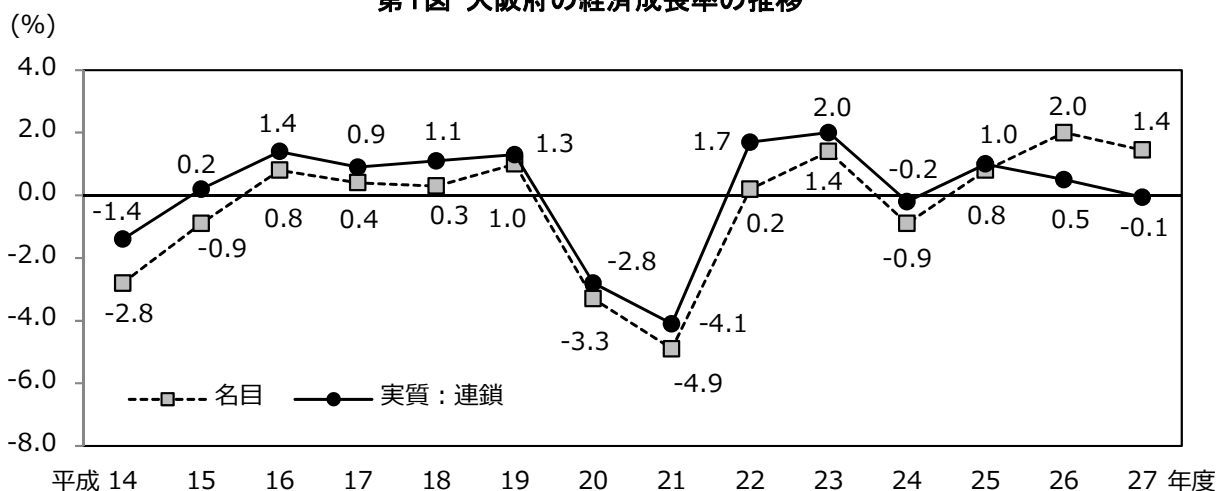
○「名目成長率は3年連続プラス、実質成長率は▲0.1%成長で3年ぶりのマイナス」

平成27年度の府内総生産は、名目で38兆4812億円、実質（平成17暦年連鎖価格）で39兆4376億円でした。対前年度増加率（＝経済成長率）は、名目で1.4%増、実質で0.1%減となり、名目は3年連続のプラスとなりましたが、実質は3年ぶりのマイナスとなりました。（第1図）

平成27年度 大阪府民経済計算(早期推計)のポイント

府内総生産	(名目) 38兆4812億円	(実質) 39兆4376億円
経済成長率	(名目) 1.4%増	(実質) 0.1%減

第1図 大阪府の経済成長率の推移



名目経済成長率の上昇要因として、金融緩和による景気刺激策、原油価格の下落による製造業及び電気・ガス・水道業などの総生産額の増加、前年度の消費税率引き上げによる消費低迷からの回復等が考えられます。

一方で金融緩和の影響により、インフレ方向に向かったと考えられ、実質経済成長率はマイナスとなりました。

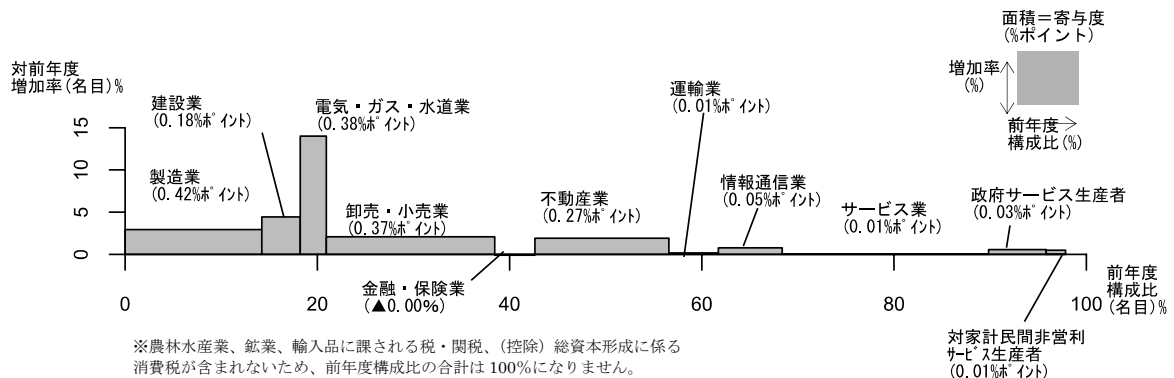
○ 経済活動別寄与度

「名目・実質ともに、卸売・小売業、建設業、不動産業がプラスに寄与」

名目経済成長率（1.4%増）に対する経済活動別寄与度をみると、プラスに寄与したのは製造業（プラス0.42%ポイント）、電気・ガス・水道業（プラス0.38%ポイント）、卸売・小売業（プラス0.37%ポイント）などでした。

一方、マイナスに寄与したのは金融・保険業（マイナス0.00%ポイント）などでした。（第2図）

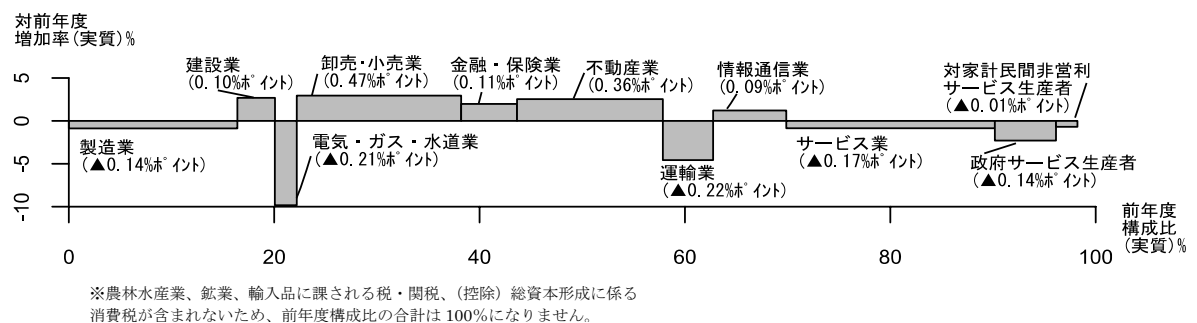
第2図 名目成長率の経済活動別寄与



実質経済成長率（0.1%減）に対する経済活動別寄与度をみると、プラスに寄与したのは卸売・小売業（プラス0.47%ポイント）、不動産業（プラス0.36%ポイント）などでした。

一方、マイナスに寄与したのは運輸業（マイナス0.22%ポイント）、電気・ガス・水道業（マイナス0.21%ポイント）、製造業（マイナス0.14%ポイント）などでした。（第3図）

第3図 実質成長率の経済活動別寄与



○ 大阪府内の主な経済動向

「府民所得の増加、観光客の増加とその対応、商業施設の増加」

大阪府においては、雇用・所得環境や企業収益の改善により、府民雇用者報酬や企業所得の増加が見られました。このような回復基調のもと、名目成長率はプラスとなったものの、それ以上に物価の上昇を示すデフレーターが上昇したことから、実質成長率はマイナスとなりました。

一方で、引き続き関西への旅行客数が増加したことなどに対応する投資や、市立吹田サッカースタジアムの建設、巨大複合施設「EXPOCITY」の開業等の投資が行われました。